



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL https://www.komatsumatere.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)中村 純 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,078	1.0	2,165	0.6	2,778	△1.0	2,131	△0.2
2018年3月期	38,679	7.8	2,151	48.8	2,805	43.4	2,135	49.1

(注) 包括利益 2019年3月期 707百万円(△69.9%) 2018年3月期 2,353百万円(38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.66	—	6.0	5.8	5.5
2018年3月期	49.72	—	6.2	6.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 333百万円 2018年3月期 304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,249	35,556	75.0	825.71
2018年3月期	47,794	35,490	74.0	823.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,425百万円 2018年3月期 35,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,854	△1,812	△525	4,778
2018年3月期	3,101	△1,461	△636	5,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	602	28.2	1.7
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	602	28.2	1.7
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.1	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.8	1,100	1.3	1,400	1.6	1,000	0.8	23.31
通期	40,000	2.4	2,400	10.8	3,000	8.0	2,300	7.9	53.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	43,140,999株	2018年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2019年3月期	237,307株	2018年3月期	194,311株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	42,916,976株	2018年3月期	42,947,029株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費の持ち直しが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策に端を発する米中の貿易摩擦の懸念などによる世界経済の下振れリスクの高まりや、豪雨、台風、地震などの自然災害が全国各地で頻発するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため、品質向上を第一とし、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させて参りました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、390億78百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は21億65百万円（前期比0.6%増）、経常利益は27億78百万円（前期比1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億31百万円（前期比0.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門は、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも欧州及び中国向けのファッション分野、スポーツ・機能分野については堅調に推移し増収となる一方、北米及び韓国向けが低調となり、中東向けの民族衣装についても市場動向により減収となりました。国内向けは総じて厳しい市場環境にあるなか、スポーツ・機能分野が順調に推移し、当部門全体は増収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野、生活関連資材分野を中心に順調に増加し、リビング分野についても概ね計画通りに推移しました。また、車輦内装材も堅調に推移したことから、当部門全体は増収となりました。

製品部門は、市場動向により減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は383億63百万円となりました。

(物流物販事業)

物流並びに物販分野の当連結会計年度の売上高は7億15百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、472億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少しました。これは主に原材料及び貯蔵品が5億38百万円増加したものの、投資有価証券が6億73百万円、現金及び預金が5億44百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、116億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少しました。これは主に未払法人税等が2億27百万円、役員退職慰労引当金が1億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、355億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が12億75百万円減少したものの、利益剰余金が15億28百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円減少し、47億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18億54百万円（前年同期は31億1百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億17百万円、減価償却費13億12百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9億12百万円、法人税等の支払額7億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18億12百万円（前年同期は14億61百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券取得による支出22億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億25百万円（前年同期は6億36百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額6億2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	72.6	72.7	74.5	74.0	75.0
時価ベースの自己資本比率	54.6	62.7	67.4	99.7	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	49.0	16.5	5.0	6.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	112.9	359.2	638.8	1,828.0	928.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境については、企業収益や雇用環境の改善等により国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げ、欧州の政情不安、米国の経済政策の今後の動向など懸念材料が残り、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは引き続き高付加価値商品の開発に努め、海外市場並びに非衣料分野の拡大を図るとともに、生産性向上と事業領域拡大による機動的経営を推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高400億円（前期比2.4%増）、営業利益24億円（前期比10.8%増）、経常利益30億円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（前期比7.9%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的かつ適切な配当を行うことを基本方針としております。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しております。また、第107期に設立75周年を迎えましたので、1株当たり2円の記念配当を予定し、これにより、期末配当金は1株当たり8円となり、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり14円を予定しております。

次期の年間配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当に組み入れ、1株当たり14円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色を基盤に豊富な事業領域をカバーする「化学素材メーカー」を目指し、美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。さらに、関連する新規分野への開拓を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追求は欠かせないものと考え、売上高営業利益率の更なる向上を目指して、たゆまぬ努力を継続して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は依然として不透明かつ厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは、主力であるファッション・スポーツ分野をはじめとする衣料ファブリックの維持拡大を図りながら、資材関連事業や海外市場向けの拡大強化に取り組んでまいります。また、生産性向上、品質向上、納期短縮を一体的に進めるとともに、先端技術を駆使し付加価値を創造することにより商品開発力を強化してゆきます。

さらに、当社グループを取りまく環境が目まぐるしく変化するなか、積極的に創造し続ける「提案型企業」へと成長してゆけるよう、常識に縛られずスピード感をもって柔軟に対応し、多角的に事業展開できる化学素材メーカーとして事業領域の拡大を目指します。

①生産性向上及びコスト削減にむけた取り組み

生産部門のみならず、全ての事業部門において業務のスピードアップと生産納期の短縮を進めることにより、生産性の向上を目指します。この目標達成にむけ生産工程の合理化、計画的な設備投資、IoTの活用を進めるとともに、原材料及び調達ルートの見直しにより徹底したコスト削減に努めます。

また、市場の変化を感知し、変化する以上のスピードで対応できるようお取引先と緊密に連携し、国内外、社内外のあらゆる業務をあらゆるレベルで水平、垂直に繋げてまいります。

②先端技術を活かした新たな価値の創造

高次加工、デジタルプリント、炭素繊維複合材料開発などの先端技術を活かし、これまでとは異なる用途展開を図り、新たな価値を生み出してまいります。

また、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、異業種・異業界との協業や取り組みを拡大し、新商品の開発と市場への訴求を継続し、これまでにはない市場の開拓を目指します。さらに、産官学による戦略的連携や適地生産のための水平連携を組み合わせ、既存事業においても技術開発を加速させてまいります。

③海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に進めてまいります。海外売上高の拡大を目標に掲げ、海外でのブランディング向上及び、アジア・欧米諸国における新規市場開拓を続け、その実現にむけ国内外の業務提携企業とさらなる関係強化を図ってまいります。

また、中国国内の生産工場を拠点に中国国内のみならず欧州市場をも視野に入れ、海外メーカーとの協業を図り、生産・販売拡大を目指します。中東向けの民族衣装では、高品質な素材の安定供給を維持してまいります。

さらに、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入してまいります。とくに医療・福祉、車輛、生活関連資材の各分野につきましては、より積極的に商品開発、及び市場開拓を展開し、さらなる成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,324	4,779
受取手形及び売掛金	8,876	8,824
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,670	1,715
仕掛品	822	772
原材料及び貯蔵品	1,790	2,329
その他	173	125
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	20,126	20,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,315	12,057
減価償却累計額	△9,091	△9,086
建物及び構築物（純額）	3,223	2,971
機械装置及び運搬具	24,327	24,701
減価償却累計額	△21,804	△22,138
機械装置及び運搬具（純額）	2,522	2,563
土地	2,320	2,157
建設仮勘定	4	9
その他	2,099	2,142
減価償却累計額	△1,768	△1,863
その他（純額）	331	278
有形固定資産合計	8,403	7,980
無形固定資産	363	363
投資その他の資産		
投資有価証券	17,770	17,096
繰延税金資産	584	1,113
その他	547	679
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,900	18,887
固定資産合計	27,667	27,231
資産合計	47,794	47,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,476	5,567
未払法人税等	474	246
賞与引当金	526	512
その他の引当金	13	—
その他	1,308	1,161
流動負債合計	7,800	7,488
固定負債		
役員退職慰労引当金	494	344
退職給付に係る負債	3,750	3,714
その他	258	145
固定負債合計	4,504	4,204
負債合計	12,304	11,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,701	4,701
利益剰余金	23,816	25,345
自己株式	△79	△118
株主資本合計	33,119	34,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,959	683
為替換算調整勘定	247	116
退職給付に係る調整累計額	24	16
その他の包括利益累計額合計	2,231	816
非支配株主持分	139	130
純資産合計	35,490	35,556
負債純資産合計	47,794	47,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,679	39,078
売上原価	30,312	30,619
売上総利益	8,366	8,458
販売費及び一般管理費	6,215	6,293
営業利益	2,151	2,165
営業外収益		
受取利息	65	71
受取配当金	145	155
為替差益	27	—
持分法による投資利益	304	333
その他	130	88
営業外収益合計	673	648
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	24
為替予約評価損	5	0
その他	12	7
営業外費用合計	19	34
経常利益	2,805	2,778
特別利益		
固定資産売却益	3	111
投資有価証券売却益	—	232
国庫補助金	48	21
特別利益合計	52	364
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	10	16
固定資産圧縮損	48	21
関係会社株式売却損	—	246
減損損失	21	—
75周年記念事業費	—	109
災害損失	21	31
特別損失合計	109	425
税金等調整前当期純利益	2,747	2,717
法人税、住民税及び事業税	673	552
法人税等調整額	△42	33
法人税等合計	630	585
当期純利益	2,117	2,132
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,135	2,131

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,117	2,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△1,272
為替換算調整勘定	49	△140
退職給付に係る調整額	2	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△3
その他の包括利益合計	236	△1,424
包括利益	2,353	707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,368	716
非支配株主に係る包括利益	△14	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,702	22,197	△78	31,501	1,774	201	22	1,998	194	33,694
当期変動額											
剰余金の配当			△516		△516						△516
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,135		2,135						2,135
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						184	46	2	232	△54	178
当期変動額合計	—	△0	1,618	△0	1,618	184	46	2	232	△54	1,796
当期末残高	4,680	4,701	23,816	△79	33,119	1,959	247	24	2,231	139	35,490

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,701	23,816	△79	33,119	1,959	247	24	2,231	139	35,490
当期変動額											
剰余金の配当			△602		△602						△602
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,131		2,131						2,131
自己株式の取得				△39	△39						△39
自己株式の処分					—						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,275	△130	△7	△1,414	△8	△1,423
当期変動額合計	—	—	1,528	△39	1,489	△1,275	△130	△7	△1,414	△8	65
当期末残高	4,680	4,701	25,345	△118	34,609	683	116	16	816	130	35,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747	2,717
減価償却費	1,308	1,312
のれん償却額	11	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△333
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△232
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	246
受取利息及び受取配当金	△211	△226
支払利息	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	14	△94
補助金収入	△48	△21
固定資産圧縮損	48	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	△188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△912
仕入債務の増減額 (△は減少)	646	156
その他	142	△43
小計	3,390	2,375
利息及び配当金の受取額	223	241
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△509	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	—
定期預金の払戻による収入	51	25
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000
有価証券の償還による収入	2,000	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,940	△2,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,149
固定資産の取得による支出	△844	△1,722
固定資産の売却による収入	18	301
国庫補助金による収入	—	21
貸付金の回収による収入	281	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△516	△602
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△78	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,014	△518
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	5,296
現金及び現金同等物の期末残高	5,296	4,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,937	741	38,679	—	38,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,806	1,841	△1,841	—
計	37,973	2,547	40,520	△1,841	38,679
セグメント利益	2,028	106	2,134	16	2,151
セグメント資産	43,856	4,724	48,580	△786	47,794
その他の項目					
減価償却費	1,279	27	1,306	—	1,306
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	2,918	2,918	—	2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030	3	1,034	—	1,034

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,363	715	39,078	—	39,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	1,929	1,963	△1,963	—
計	38,397	2,645	41,042	△1,963	39,078
セグメント利益	2,071	86	2,157	7	2,165
セグメント資産	42,345	5,248	48,075	△344	47,249
その他の項目					
減価償却費	1,287	23	1,311	—	1,311
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	3,196	3,196	—	3,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,205	8	1,213	—	1,213

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	823円14銭	825円71銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,490	35,556
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,351	35,425
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	139	130
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	194	237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,946	42,903

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	49円72銭	49円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,135	2,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,135	2,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,947	42,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

1) 取締役の異動 (2019年6月21日予定)

①新任取締役候補

のじ くにお
野路 國夫 (現) ㈱小松製作所 取締役
新任取締役候補者 野路國夫氏は社外取締役であります。

②役付変更取締役

専務取締役	なかやま 中山	だいすけ 大輔	(現) 常務取締役 営業本部長
常務取締役	まつお 松尾	ちひろ 千洋	(現) 取締役 生産・技術開発本部長

2) 監査役の異動 (2019年6月21日予定)

補欠監査役候補

いけみず りゅういち
池水 龍一 (現) ㈲池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役

3) 全取締役・監査役の地位及び担当 (2019年6月21日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役会長	中山	賢一	
代表取締役社長	池田	哲夫	
○ 専務取締役	中山	大輔	営業本部長
○ 常務取締役	松尾	千洋	生産・技術開発本部長
取締役	奥谷	晃宏	営業本部長代理
取締役	向	潤一郎	営業本部長代理
取締役	福井	敏明	生産・技術開発本部長代理
○ 社外取締役 (非常勤)	野路	國夫	
社外取締役 (非常勤)	鳥越	和峰	
監査役 (常勤)	高木	泰治	
監査役 (常勤)	尾野寺	賢	
社外監査役 (非常勤)	根上	健正	
社外監査役 (非常勤)	坂下	清司	